

平成28年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名

事業コード

020112

都市高速鉄道12号線導入促進事業

担当部課

部課コード

020100

2998-9046

企画総務課

グループ

交通政策

開始年度

平成5年度

終了年度

平成

年度

事業の概要

事業の種類

自治事務

法定受託事務

法定受託＋附加

根拠法令

分野別計画・指針

所沢市まちづくり基本方針

関連・類似事業

総合計画の体系

章

街づくり

節

交通

基本方針

鉄道・バスなどの公共輸送の充実を図ります

事業開始の背景

昭和60年の運輸政策審議会第7号答申に当時建設中であった都市高速鉄道12号線の新たな延伸をすべき方向として新座市方面が位置づけられ、平成3年に12号線(大江戸線)が練馬～光が丘間で開業したのを受け、鉄道不便地域の解消を目的としてJR武蔵野線までの延伸を目指し、都市高速鉄道12号線延伸促進調査研究会が設置され、その後、延伸促進協議会へ改組した。

事業の内容

目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)

東武東上線と西武池袋線に挟まれた鉄道不便地域の解消を目的とする。

対象(誰を、何を対象としているのか)

延伸促進している光が丘から武蔵野線東所沢駅までの距離

対象数

単位

平成26年度

12.7

Km

平成27年度

12.7

Km

事業の具体的な内容及び実施方法

延伸を望む練馬区、新座市、清瀬市、所沢市で構成する「都市高速鉄道12号線延伸促進協議会」の開催。  
延伸促進の早期実現に向けて配慮してもらうよう国(国土交通省、関東運輸局)、東京都、埼玉県へ要望活動を実施。  
県の交通に関する会議に出席し、状況把握や情報の共有を図る。

経費

会計種別

一般会計

平成26年度(千円)

平成27年度(千円)

平成28年度(千円)

予算現額

30

30

30

決算(見込み含む)

30

30

30

(非常勤特別職員)(臨時任用職員)

(0.00人)

(0.00人)

(0.00人)

(0.00人)

正規職員人件費

0.38人

3,314

0.42人

3,637

事業費合計

3,344

3,667

財源内訳

一般財源

3,344

3,667

30

国・県支出金

0

0

0

その他( )

0

0

0

実績

項目名

項目説明

単位

H26

H27

H28見込み

将来目標

活動実績

会議の開催

3

3

4

要望活動

4

4

2

視察

0

0

0

1

成果

項目名

項目説明

単位

H26

H27

H28目標値

将来目標

成果指標

延伸距離(光が丘～東所沢駅)

目標値

12.7

12.7

12.7

12.7

実績

0

0

☒「実績」拡大図る☐「実績」縮小図る

目標達成状況

どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています

%

達成率

\*\*\*\*\*

\*\*\*\*\*

どちらかをチェックしてください

改善点

(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)

(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析

要望活動について、平成26年度に引き続き国土交通省(本省)、埼玉県、東京都に対し、交通政策審議会答申において、整備路線に位置づけられるための働きかけを積極的に行った。

延伸に向けた整備事業等に未着手であるため。

評価

☒継続☐終了

方今向後の

事業実施方法(複数選択可)

☒拡大☐縮小☐改善・効率化☐現状維持☐その他

理由

平成28年度に出された交通政策審議会答申をもとに、光が丘から東所沢までの延伸を「一体整備」として進めていくため、延伸促進協議会や東京都、埼玉県とより連携を深め、課題解決に向けた取り組みを行っていく。

次年度予算

☐拡大☐縮小☒現状維持

理由

平成28年度に出された交通政策審議会答申をもとに、限られた予算内で延伸促進協議会等と連携しながら活動していく。

(1)平成28年度に取り組んでいる状況

(2)今後の方向性

4月に延伸促進協議会幹事を開催し、交通政策審議会答申について各自治体の考え方を確認し、今後の協議会としての方向性について協議した。

鉄道の延伸については街づくりの観点からも重要な事業であり、延伸実現に向けて関係自治体と協力し、要望活動や交通政策審議会答申に打ち出された課題等を調査研究を引き続き進めていく。

評価日

H28.8.5

評価者職氏名

企画総務課長 内野 孝雄

環境影響

有益な環境影響

1-1地球温暖化の防止

4-1大気汚染の防止

有害な環境影響を及ぼす原因活動

会議開催時に公用車を使用

規制を受ける環境法令等

緊急事態

無

無